

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	97,111,764	119,890,922	-22,779,158
		経常経費寄附金収益		700,000	-700,000
		サービス活動収益計(1)	97,111,764	120,590,922	-23,479,158
	費用	人件費	66,926,696	78,763,431	-11,836,735
		事業費	15,040,848	15,296,188	-255,340
		事務費	17,808,952	20,611,570	-2,802,618
		減価償却費	21,241,538	21,866,836	-625,298
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,735,317	-6,735,317	
		サービス活動費用計(2)	114,282,717	129,802,708	-15,519,991
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-17,170,953	-9,211,786	-7,959,167
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12,524	290	12,234
		その他のサービス活動外収益	700,580	1,180,973	-480,396
		サービス活動外収益計(4)	713,104	1,181,266	-468,162
	費用	支払利息	3,514,948	3,459,469	55,479
		その他のサービス活動外費用	365,870	339,238	26,632
		サービス活動外費用計(5)	3,880,818	3,798,707	82,111
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-3,167,714	-2,617,441	-550,273
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-20,338,667	-11,829,227	-8,509,440
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-20,338,667	-11,829,227	-8,509,440
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-132,866,234	-121,037,007	-11,829,227
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-153,204,901	-132,866,234	-20,338,667
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)	-153,204,901	-132,866,234	-20,338,667